

総供給函数と巨視的分配

齋 藤 謹 造

は し が き

ケインズ体系における総供給函数の性格と位置づけの問題をめぐって、ヨング、ロバートソン、ホットリィその他の人々が活潑な論戦¹⁾を交してからもうかなりになるが、最近でもこの問題について *The Economic Journal* に発言が続く²⁾ のをみると、論争がまだ尾をひいていることがわかる。総供給函数はたしかに『一般理論』の中では最も遅くまで放置された puzzling な部分であるが、しかし本稿がこれを取りあげるのはただ残された問題を拾い上げることに興味を感じたからではな

1) Cf. E. J. de Jong, "Supply Functions in Keynesian Economics", *Economic Journal (E. J.)*, Mar. 1954; R. G. Hawtrey, "Keynes and Supply Functions", *E. J.*, Dec. 1954; de Jong, "A Rejoinder", *E. J.*, Dec. 1954; D. H. Robertson, "Keynes and Supply Function" *E. J.*, Sep. 1955; de Jong, "Keynes and Supply Functions: Second Rejoinder with a Note on the Concept of Monetary Equilibrium", *E. J.*, Sep. 1955; Hawtrey, "Keynes and Supply Functions: A Further Note", *E. J.*, Sep. 1956; Robertson, "Keynes and Supply Functions", *E. J.*, Sep. 1956; de Jong, "Keynes and Supply Functions: Third Rejoinder and Final Observations", *E. J.*, Sep. 1956. なお総供給函数については、その他に次の文献を参照されたい。D. Patinkin, "Involuntary Unemployment and the Keynesian Supply Function", *E. J.*, Sep. 1949; 置塩信雄「総供給函数について」, 神戸大学『経済学研究』第4号(1957); S. Weintraub, "Micro Foundations of Aggregate Demand and Supply", *E. J.*, Sep. 1957; 拙稿「総体的所得分配の短期機構について」福島大学『商学論集』第30巻第3号(1962)。

2) Cf. P. Wells, "Keynes' Aggregate Supply Function: A Suggested Interpretation", *E. J.*, Sep. 1960; A. Kooros, "Keynes' Aggregate Supply Function: A Comment", *E. J.*, Dec. 1961; H. Neisser, "Keynes' Aggregate Supply Function: A Further Comment", *E. J.*, Dec. 1961.

い。表題の主眼はむしろ巨視的分配におかれており、これとの関連で総供給函数の役割を見直すことにはかなりの意義を認めたからに外ならない。

ケインズ体系は言うまでもなくまず国民所得決定の機構であるが、彼が意識していたかどうかは別として、有効需要原理は総供給函数を媒介として国民所得の分配をも同時に決定する論理であった。本稿の1つの目的は顧みられることの少い『一般理論』のこの側面にまず照明をあてることであるが、しかしその作業はケインズ体系のもつ論理構成のある特殊さをも浮出させるにいたった。本稿の第2の作業は、若干の危険を承知の上でこの特殊性を除去し、有効需要の制約と価格の機能をともに考慮に入れた修正モデルを提示することに向けられる。ここでは総供給函数は、ケインズ体系におけるよりも大きな比重を与えられるはずである。

ところでケインズの分配論をこの方向に展開するについては、いわゆる widow's cruse 現象を重視するカルドアその他の人々³⁾の批判に耐えることが必要だと思われるが、本稿では最後に彼我的見解が相違する原因を追究して、基礎的想定のは是非を問いたいと考える。そうして本稿の議論は、短期理論としての当然の制約に服していることからはじめから断っておこう。

I ケインズ体系における総供給函数

総供給函数の概念は、周知のように『一般理論』第3章⁴⁾、つまり「有効需要の原理」の章にあら

3) For instance, cf., K. E. Boulding, *A Reconstruction of Economics*, New York, 1950; N. Kaldor, "Alternative Theories of Distribution" *Review of Economic Studies (R. E. S.)*, 1955—56; M. W. Reder, "Alternative Theories of Labors' Share", *The Allocation of Economic Resources*, London, 1959.

われる。ここでは雇用量は総需要函数と総供給函数との交点で決定されることになっており、そうして総需要函数は雇用量と「その雇用によって企業が期待する売上額」との関係として定義され、問題の総供給函数は雇用量と「企業がそれだけの雇用を提供するに値いすると期待する売上額」との関係として定義されている。総供給函数論争はこの第3章の叙述の解釈をめぐって展開されたが、しかしケインズの議論をここだけでとらえることはもともと妥当ではない。なぜなら『一般理論』の中核をなす第3篇以後の部分では、この意味での総需要函数ないしは雇用量決定の論理は全く姿をけし、また総供給函数の役割も大きく変化しているからである⁵⁾。総供給函数の性質と機能については、『一般理論』全体の構成から改めて判断する必要がある。

ケインズ体系は言うまでもなく、資本設備を一定においた巨視静学の体系をなしており、若干の総体概念を変数とする均衡方程式によって表現される。いま問題を浮彫りにするために、金融市場を一応考慮の外におくことにし、貨幣当局は貨幣供給を不断に需要に適應させて利子率を不変に保つものと仮定しよう。粗国民所得を Y 、雇用量を N 、物価水準を p 、所与の貨幣賃銀を \bar{w} とおけば、体系は最も簡潔に次の形にまとめられる。

$$(1.1) \quad Y = C(Y) + I(Y)$$

$$(1.2) \quad Y = pX(N)$$

$$(1.3) \quad \bar{w} = pX'(N)$$

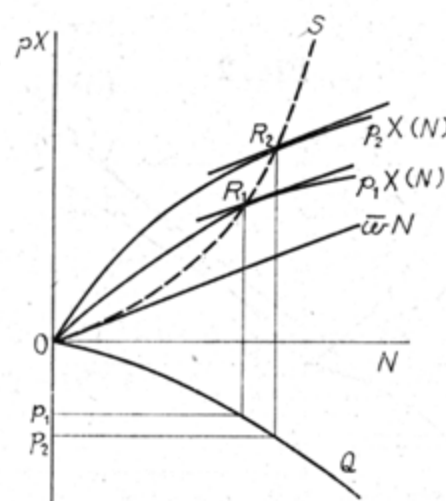
(1.1)は国民所得決定の完結した機構であって、右辺2つの函数はもとより消費函数と粗投資函数である。ここで均衡値から変数が乖離すれば、

(1.1)' $\dot{Y} = \phi(C + I - Y) \quad \phi' > 0, \phi(0) = 0$
 がこれに代置される。すなわち有効需要と国民所得との間に開きがあれば、まず後者が前者に追随

してその調整がはかれる。また $C(Y)$ における Y は本来分配国民所得で左辺の産出額とは別の概念であるが、ここでは両者がつねに等置されていることに留意しよう。なお均衡の安定性を保つために $1 - C' > I'$ を仮定しておく。

さて総供給函数は、(1.2)と(1.3)とから導出されるべきだと考える。(1.2)は定義式で、 $X(N)$ は普通生産函数と目されている。(1.3)は労働の限界生産物の価値が貨幣賃金にひとしい点に雇用が決定されることを示す。(1.3)の理解にあたっては、企業理論としての限界生産力説を準用するのが普通であるが、しかしこれについては別の解釈の余地がある。いま社会全体の資本設備だけでなく、その各企業ないしは職場への配分もまた所与としよう。各事業所の各種の資本設備は労働との結合比率を異にし、その比率はそれぞれ固定的なものと考える。労働者の側からみるとその資本設備率は持場ごとに相違し、労働者の産出する付加価値、つまり労働生産性も企業間で、また企業の内部でも差違がある。いま諸価格を一定とし、全労働者を生産性の高いものから配列し、これを各自生産する付加価値と対応させたものが、いわば擬制的な意味での労働の社会的限界生産力曲線であって、その積分函数が Fig. 1 での $pX(N)$ 曲線に外ならない。ここで貨幣賃銀を所与とすれば、賃銀と同等またはより高い付加価値をあげる労働者と資本設備は十分企業で活用されるが、生産性が賃銀に達しないそれは遊休させられる。そうして雇用量は Fig. 1 に示されるように、 $pX(N)$ の曲線の勾配が賃銀率にひとしい点 R によって示されよう。

Fig. 1



物価の上昇をここに挿入しよう。賃銀を除く諸価格がかりに同率で上昇したとすれば、Fig. 1 での pX は当然より上方にシフトし、 R も右上方に移行する。 p の連続的变化に対応して R も連続的に

4) J. M. Keynes, *The General Theory of Employment, Interest and Money*, London, 1936, pp. 23—36.

5) この点の指摘はようやく最近ウェルズやナイサーによって行われた。Cf. Wells, *op. cit.*, pp. 536—42; Neisser, *op. cit.*, pp. 850—1. ついでながら、『一般理論』で総供給函数ないし雇用函数の理論が明確に示されるのは第20, 21章であり、それは第3章の単なる彫琢ではない。

変化し、そこに形成される軌跡が総供給曲線 S だとみるのである。 S の各点にはいずれも特定の p が対応しているから、これを第 4 象限の Q 曲線であらわすことができる。さて総供給函数 S は、 Q 曲線とともに X 軸に対して凸なる増加函数である。なぜなら、まず (1.2) を N で微分すると

$$(1.4) \quad \frac{dY}{dN} = pX' + X \frac{dp}{dN}$$

となり、また (1.3) も N で微分して $\frac{dp}{dN}$ を求めると

$$(1.5) \quad \frac{dp}{dN} = -pX''/X'$$

である。擬制的な社会の生産函数を導出した趣旨からすれば $X' > 0$, $X'' < 0$ であるから、 $\frac{dp}{dN} > 0$, 当然 $\frac{dY}{dN} > 0$ である。次に (1.4), (1.5) をさらに N で微分すると、

$$(1.6) \quad \frac{d^2Y}{dN^2} = pX'' + 2X' \frac{dp}{dN} + X \frac{d^2p}{dN^2}$$

$$(1.7) \quad \frac{d^2p}{dN^2} = \{-X'(X'' \frac{dp}{dN} + pX''') + pX''^2\} / (-X')^2$$

をえよう。(1.7)において $X''' \leq 0$ であれば、つまり社会的労働限界生産力曲線が X 軸に凹または直線であれば確実に $\frac{d^2p}{dN^2} > 0$ であるが、 $X''' > 0$ であっても Q 曲線が X 軸に凸となる範囲はかなり広いとみてよい。もし凸だと想定すれば $\frac{d^2Y}{dN^2} > 0$ である。なぜなら (1.6) の右辺第 1 項は負値であるが、正值の第 2 項はその絶対値が (1.5) から第 1 項の 2 倍であり、第 3 項は正值をとるからである。

ところでケインズは、『一般理論』では総供給函数を逆函数の形で、つまり雇用函数として使用する。つまり Y からこれに対応する N ないし p を導くのであって、その逆ではない。そうしてすでにみたように、 Y は N , p あるいは X に先行して独自に自らを決定する機構をもっている。Fig.

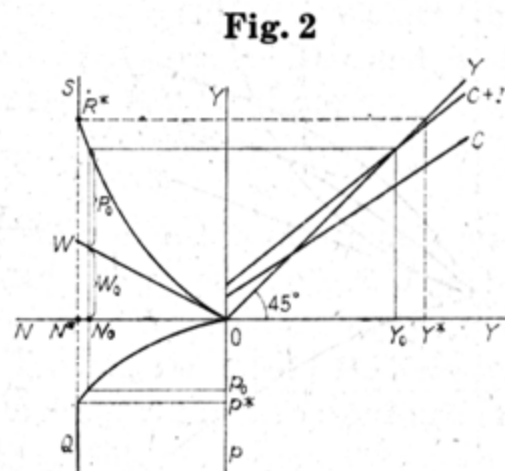


Fig. 2

2 の第 1 象限の周知の 45° 線図表は、(1.1) の表示である。他方 (1.2), (1.3) は第 2, 第 3 象限の S 曲線, Q 曲線を導くだけで、変数の完結した決定機構はここに所在しないことに注意しなければならない。すなわち有効需要原理がここではあくまで先行し、総供給曲線はこれをうけて産出量, 雇用量および物価の決定に参加する。逆に言えば、総供給函数を明確に構成することなくしては、これらの変数の決定ないし変化を十分考察することはできないのである。

巨視的分配はここで第 2 象限に表示される。賃銀所得を W とすれば、当然に

$$(1.8) \quad W = wN$$

で、賃銀所得曲線 W を Fig. 2 のそのように描くことができる。粗利潤総額 P は residual として

$$(1.9) \quad P = Y - W$$

と示し、 N に応ずる S 曲線と W 曲線との開きとみよう。かくして Fig. 1 では、国民所得の 3 面とその決定機構が包括的に表示される。そうして総供給曲線のすでに明らかな性格から、貨幣賃銀が一定であるかぎり、国民所得の増加は労働者の相対的分け前を減少させることが知られる。分配率はこのような形で国民所得水準に一義的に対応しているのである。有効需要原理が総供給函数の扶けをかりて relative shares を決定するというのは、この意味においてである。

ただし国民所得がケインズ的な完全雇用に到達したあとは、国民所得の増加はもはや分配率に変化を与えない。『一般理論』では、賃銀が物価上昇に比例して上昇をはじめ、そのために有効需要の増大が産出量の増加をもたらしなくなるときに完全雇用が実現したとみている⁶⁾。つまり貨幣賃銀を一定にしたまま物価が上昇するには限度があり、物価がこの限界 p^* をこえると貨幣賃銀ではなく実質賃銀が一定に維持される。これは (1.3) によって N を固定させ、したがって産出量も有効需要の増加に感応しなくなる。そうして国民所得の変化は (1.2) が示すように、ただ p を変

6) Cf. Keynes, *ibid.*, p. 15, 25.

化させるだけとなる。Fig. 1 で p^* に対応する N^* と Y^* は、この意味での完全雇用量であり完全雇用国民所得である。 N^* に対応する R^* を屈折点として総供給函数は第2象限で以後垂直に描かれ、総供給函数はそこで機能を失うわけである。しかし、ケインズ的な完全雇用がどの点で決定されるかについては、総供給函数と Q 曲線の役割を無視することは許されない。まして第1象限で完全雇用に対応する国民所得を求めるに当っては、第2、第3象限での機構が変化する臨界点を顧みなければならないのはもとよりである。

II ケインズ体系の修正

以上のように解釈されたケインズ体系が、巨視的分配決定の問題についても革新的な見解を打出していることは、それとして高く評価されなければならない。ここでは短期理論にもせよ、古典派がかって分配率だけを問題にした⁷⁾ のに対して量的分配をも決定しているだけでなく、巨視的分配の問題が国民所得ないしは国民経済の活動水準決定の問題と離れて追究できない性格をもつことを明確に指摘しているのである。にも拘らず、その論理は若干とも修正される必要がある。その原因はいわば体系の3段にわたる明確な段階的構成にある。

巨視的分配は、ここでは(1.1)で Y が決定され、(1.2)、(1.3)で p と N の均衡値が決定されたあとをうけて導出され、それが逆に有効需要の決定に積極的にあずかることはない。しかし所得分配の様態が消費性向を決定する重要な因子の1つであることは、外ならぬケインズ自身が認めている⁸⁾。分配率が国民所得とともに変動する以上は、消費需要の決定に分配率を参与させることが当然必要なはずである。それだけでなく、利潤形成は直接に粗投資の決定に連がりを持たざるをえない。

巨視的分配がかように逆に有効需要を制約する側面をもつことは明らかで、これを無視することは許されない。

次に物価の問題がある。『一般理論』には物価決定ないし変化の論理はあるが⁹⁾、価格の需給調節機能はあえて意識的に無視されている。ここでは国民生産物への需給に開きがあれば、その調節を行うのは国民所得の変化であり、そうしてそれが産出量の増加を要請し、収穫逓減法則が働いて生産費を上昇させ、物価を騰貴させると考えられている。人はこれを見て、例えばリカードオにおける耕境の拡大に伴う物価騰貴の議論などを想起しよう。しかし利子率や賃銀を一定にしたままで諸価格が上昇することは、企業の決意を直接動かして産出量を増大させないであろうか。一般的な論理を求めるのであれば、むしろ超過需要がまず物価をいくらかでも上昇させ、それに応じて産出量も増大するものと解した方がより明快であろう。そうして物価の上昇は企業の予想収益を改善させ、投資需要にも影響を与えるはずである。こうみることはケインズ革命の真髄を見失い、古典派または『貨幣論』の見地へ逆行することだと非難されるかもしれない。しかし価格の需給調節機能をみとめつつ、かつ有効需要不足のために完全雇用に到達しない経済を想定することは十分に可能なのである。

以上の点を顧慮してモデルを修正すれば、次の通りである。

$$(2.1) \quad Y = C + I$$

$$(2.2) \quad C = \alpha_w W + B_w + \alpha_p P + B_p$$

$$(2.3) \quad I = I(P) + A \quad I' > 0$$

$$(2.4) \quad Y = pX(N)$$

$$(2.5) \quad \bar{w} = pX'(N)$$

$$(2.6) \quad W = \bar{w}N$$

$$(2.7) \quad P = Y - W$$

各式の意味は明らかであろう。 α_w 、 α_p はそれぞれ賃銀所得者、利潤所得者の限界消費係数、 B_w 、 B_p は基礎消費である。投資需要が一部総利潤に依存するのは、投資支出が利潤から賄われるとい

7) ここでの古典派にはマルクスをふくませて理解してよい。周知のようにリカードオは労働生産物の諸階級への分配比率の問題を意識的に理論の中心に据えたが、しかし量的分配の問題はこれをはじめから断念していた。Cf. *Works and Correspondence of David Ricardo*, ed. by P. Sraffa, VIII, Cambridge, 1952, pp. 278—9.

8) Keynes, *ibid.*, p. 91.

9) Keynes, *ibid.*, pp. 299—300, 302.

う意味でなく、投資決定因としての収益期待が総利潤実績によって影響されるものとするからであり、 A はその他の外生的理由によるいわば独立投資を示す。もし有効需要と産出高との間に開きがあれば、(2.1)にかえて、

$$(2.1)' \quad \dot{P} = \phi(C+I-Y) \quad \phi' > 0, \phi(0) = 0$$

が代置される。そうして物価の上昇は supply side に影響を及ぼして産出額を高め、他方需要も増大して経済活動の拡大を扶けるが、しかし体系の安定のためには終局的に需要増加が供給増加を下廻ってこれを制約することが必要である。ここで有効需要曲線はむしろ総供給曲線に依存して、つまりは総供給曲線が示す巨視的分配に対応して導出されることに留意しよう。安定条件を formal に求めると次の通りである。

いま(2.1)'を均衡点の近傍でテーラー展開し、 p についての均衡からの乖離が2次以上になる項を省略すると、

$$(2.8) \quad \dot{p} = (p-p_0)\phi' \left(\frac{dD_0}{dp} - \frac{dY_0}{dp} \right)$$

またはこれを書きかえて

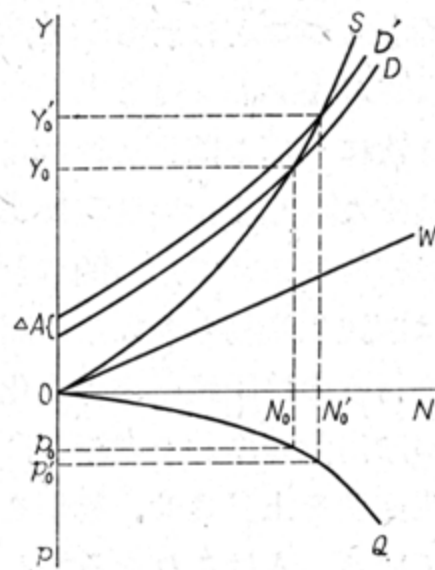
$$(2.8)' \quad \dot{p} = p_0 + e^{\psi' \left(\frac{dD_0}{dp} - \frac{dY_0}{dp} \right)}$$

をえよう。ここで傍数0を付したものは均衡値を示し、 D は有効需要 $C+I$ をあらわし、また ϕ' は需給の差に応じて物価が調整される速度に外ならない。言うまでもなく $\frac{dD_0}{dp} < \frac{dY_0}{dp}$ であれば p は p_0 に収束する。ところで、

$$(2.9) \quad \frac{dD_0}{dp} - \frac{dY_0}{dp} = \frac{\partial(D_0 - Y_0)}{\partial N} \frac{dN}{dp} + \frac{\partial(D_0 - Y_0)}{\partial p}$$

であるが、(2.2)、(2.3)、(2.6)、(2.7)を考慮すれば、

Fig. 3



$$(2.10) \quad \frac{\partial(D_0 - Y_0)}{\partial N} = (\alpha_w - \alpha_p - \beta)\bar{w} - (1 - \alpha_p - \beta) \frac{\partial Y_0}{\partial N}$$

$$(2.11) \quad \frac{\partial(D_0 - Y_0)}{\partial p} = - (1 - \alpha_p - \beta) \frac{\partial Y_0}{\partial p}$$

で、 β は I' である。ここで $\frac{\partial Y_0}{\partial N}$ 、 $\frac{\partial Y_0}{\partial p}$ および $\frac{dN}{dp}$ が正值なのは、これまでの議論から明確である。さらに $1 - \alpha_w = s_w$ 、 $1 - \alpha_p - \beta = s_p$ とにおいて、 $s_w \geq 0$ 、 $s_p \geq 0$ と仮定しておこう。そうして(2.10)の右辺第1項の絶対値が第2項のそれよりも小さいとすれば¹⁰⁾、体系の安定は確保される。われわれは体系が安定のために必要とする仮定が満たされるものと想定しよう。

さてこの体系では、投資、消費性向、企業の市場支配ないし資本設備の状況、貸銀水準ないし貸銀格差などの変化が諸変数、わけても所得分配に与える効果を比較静学の形で把握できるが¹¹⁾、ここでは独立投資の変化だけを問題にしてみよう。そこで比較静学に便利なように、次の形に体系をまとめておく。まず(2.1)、(2.2)、(2.3)、(2.6)、(2.7)を整理して

$$(2.12) \quad s_p Y - (s_p - s_w)\bar{w}N = A + B_1 + B_2$$

それから(2.4)、(2.5)を書きかえて、それぞれ

$$(2.13) \quad Y - f(p, N) = 0 \quad f_p > 0, f_N > 0$$

$$(2.14) \quad N - g(p, \bar{w}) = 0 \quad g_p > 0$$

とする。さてこの3式を A で微分すると、

$$(2.15) \quad \begin{cases} s_p \frac{dY}{dA} - (s_p - s_w)\bar{w} \frac{dN}{dA} = 1 \\ \frac{dY}{dA} - f_N \frac{dN}{dA} - f_p \frac{dp}{dA} = 0 \\ \frac{dN}{dA} - g_p \frac{dp}{dA} = 0 \end{cases}$$

がえられる。ここから

$$(2.16) \quad \frac{dY}{dA} = (f_N g_p + f_p) \div \Delta$$

ただし $\Delta = \{s_p f_N - (s_p - s_w)\bar{w}\}g_p + s_p f_p$ で、これ

10) ここで $s_p > s_w$ を直接に仮定しないが、体系が安定であるためには $s_p - s_w$ の範囲が非常に制約されることに留意しておこう。なお s_p は必ずしも限界貯蓄係数ではない。それは β をここで考慮しているからである。

11) これらについては前掲拙稿を参照されたい。

は前述の安定条件が支配するかぎり正值、また分子も正值で全体の効果は正である。よって諸係数が確定されれば計算は容易である。同じようにして

$$(2\cdot17) \quad \frac{dN}{dA} = g_p \div \Delta$$

これももとより正。したがって賃銀所得の増加は $\bar{w}g_p/\Delta$ でこれも正值をとることは間違いない。非賃銀所得については

$$(2\cdot18) \quad \frac{dY}{dA} - \bar{w} \frac{dN}{dA} = \{(f_N - \bar{w})g_p + f_p\} \div \Delta$$

でこれも正值であるが、その上総供給函数の既知の性質によって、必ず

$$(2\cdot19) \quad \frac{dP}{dA} > \frac{dW}{dA}$$

であることに注意しよう。つまり独立投資の増大は労働者の分け前を結局は減少させるのである。物価については

$$(2\cdot20) \quad \frac{dp}{dA} = 1 \div \Delta$$

で、この効果ももとより正值である。

Fig. 3の上では、 A の増加は総需要曲線の上方へのシフトとして表現される。均衡点 R の移動によって、国民所得、雇用量、物価および巨視的分配の変化がここに明確に看取できよう。

III もう一つのケインズの分配論

総供給函数を中心におく上述のケインズの分配論は、別の形のケインズの分配論を提唱する一群の人々、とくにカルドアから、きびしい批判を前もって受けている¹²⁾。まずカルドアによれば、有効需要原理と限界生産力原理とは分配論としては相互に代替的な原理であって、両者は補完し合う性質のものではないとされる。1つの体系に2つの決定原理をもちこむのは過剰決定で不可能だと彼は言うのである。これに対する回答を原ケインズ体系と、修正体系の双方で示そう。

原ケインズ体系について言えば、有効需要原理と限界生産力原理とは、すでにみたように並存す

る原理ではないことに留意しなければならない。後者は総供給函数を巨視的に導出するためにだけ使われており、総供給函数上のどの位置が実現されるかは、有効需要原理によって決定される。つまり決定原理としては有効需要原理だけがあるといえる。そうして完全雇用では、限界生産力原理乃至総供給函数はその意味を喪失していることもそれとして考慮される必要がある。修正モデルにおいては、1つの体系に2つの決定原理をもちこんだのではなく、1組の均衡値を求めるために2つの函数を使用したにすぎない。過剰決定体系でないことは勿論である。

カルドアのもう1つの批判は、(1・3)および(2・5)が、ケインズ体系から追放されるべきだという指摘である。これなくしては総供給函数は作成できないから、これはより根本的な論点である。限界生産力原理が機能するには言うまでもなく収穫逓減の法則が支配していることが必要であり、ケインズは『一般理論』でこれを古典派とともに承認したことはたしかである。しかしその後、ケインズはダンロップの実証研究に刺激されて収穫逓減の法則が経験的に成立しないものと考え直し、古典派の第1公準をも捨てた¹³⁾と彼はみなすのである。ダンロップはかつて実質賃銀と貨幣賃銀の動きをイギリスのデータについて検討し、それを説明するための仮設として例えばカレツキーが想定したように、企業において生産の bottleneck にいたるまでは、限界費用、平均主要費用曲線とも水平であることを想定したのであった¹⁴⁾。カルドアはこれをかりて、ケインズとともに社会的に限界費用が完全雇用到達以前は一定であり、そのシノニムとして収穫逓減を否認できると考えたのである。

もし代表企業を想定し、(1・3)および(2・5)を単純に企業理論としての限界生産力説で理解している場合には、この実証を背後においた批判は致命的となろう。しかし本稿で行っているように、企

12) Cf. H. Atsumi, "Mr. Kaldor's Theory of Income Distribution", *R. E. S.*, 1959—60, pp. 109—118; N. Kaldor, "A Rejoinder to Mr. Atsumi and Professor Tobin", *R. E. S.*, 1959—60, pp. 121—3.

13) Cf. J. M. Keynes, "Relative Movement of Real Wages and Output", *E. J.*, 1939, pp. 44—45.

14) J. T. Dunlop, "The Movement of Real and Monetary Wage Rate", *E. J.*, 1938, pp. 432—3.

業の論理としてはむしろ労働の生産性を中心においた観点を採用し、限界概念にはたよらず、その上で企業ないしは資本設備ごとの労働生産性の格差をとり入れて社会的な労働需要曲線を賃銀と対比させつつ別個に構成している場合には、カルドアの批判を完全に免れることができよう。そうしてもし competitive な市場を前提とすれば、ダンロップやカレツキの見地はかえって本稿での議論と一致することになる。なぜなら、限界費用および主要平均費用曲線が bottle neck まで一定ないし逓減的で、bottle neck では垂直となるならば、企業は価格が平均主要費用をこえるかぎり産出量をかえることはなく、逆に下廻れば生産を停止することになる。これは本稿での企業活動の準則と全く同一だからである。

有効需要原則だけによって、換言すれば投資性向と貯蓄性向だけによつて巨視的分配モデルを構成しようというカルドアの周知の議論¹⁵⁾は、短期にかぎってみれば以下のように展開される。いま $s_p > s_w$ とおき、消費函数での常数項を無視すれば、巨視的均衡が成立する場合には次式が当然に成立しよう。

$$(3.1) \quad I = S = s_p P + s_w W = (s_p - s_w) P + s_w Y$$

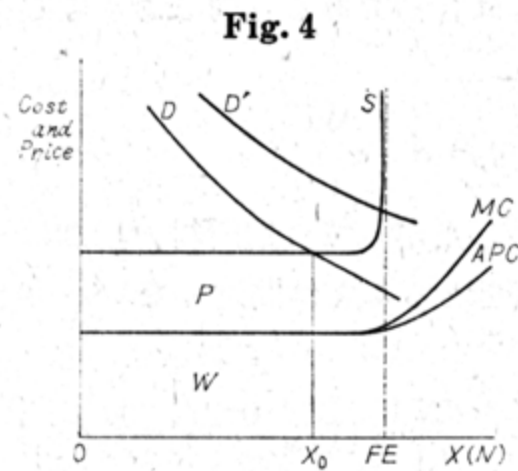
$$\therefore \frac{I}{Y} = (s_p - s_w) \frac{P}{Y} + s_w$$

$$\text{or } \frac{P}{Y} = \frac{1}{s_p - s_w} \frac{I}{Y} - \frac{1}{s_p - s_w}$$

これは階層別に貯蓄性向の差をみとめるかぎり、完全雇用にあると否とを問わず成立するはずで、そのかぎり前述のわれわれの命題を補完することはたしかである。

しかしカルドアは、(3.1)にさらに因果的關係を見出そうとする。つまり諸変数を real term でとり、 $\frac{I}{Y}$ を独立変数としてそれが $\frac{P}{Y}$ を決定するとみなすのである。ただその解釈が成立するのは、労働者がすべて雇用され、しかも実質賃銀が最低水準に達していないという特殊な場合にかぎられる。不完全雇用の場合は、彼によれば産出量の如何にかかわらず価格は一定に維持され、賃銀も一

定で分配率は投資需要が変化しても変化しない。それは Fig. 4 に示されるように¹⁶⁾、カレツキや



ダンロップと歩調をあわせて、限界費用・平均主要費用曲線とも完全雇用にいたるまでは水平であり、供給価格は平均主要費用に一定の最低利潤を加算した額だと彼がみなしているからである。こうしてみるとわれわれの前節までの議論とカルドアのそれとの分岐の原因は、カルドアも代表企業のある行動の論理をそのまま巨視的モデルに準用したのに対して、われわれの場合には代表企業の方法をすてて企業間の差違を積極的にとり入れた点にあることがわかる。また完全雇用が実現したのち、物価と賃銀が比例的に変化するようになれば、有効需要が変化しても分配率は変化がなくなるものとされる。

さてカルドアが問題とするケースでは、実質投資の増大は超過需要を生んで一方では物価の上昇を招き、他方で貨幣賃銀の騰貴を招くが¹⁷⁾、しかし物価の上昇が賃銀のそれより大きく、実質賃銀は低下し、したがって実質利潤は増大するとみられる。他方 $s_p > s_w$ であるから消費需要は減退し、超過需要は次第に消滅する。この過程で消費性向の差が少なければそれだけ物価の騰貴がはげしくなることに注意しよう。均衡が回復すれば、そのとき投資率は結局は上昇して、利潤の分け前を拡大しているはずだと彼は考える。

ところでカルドアの(3.1)は、変動が収束した結果を投資率と分配率について表示するにすぎず、

16) Cf. N. Kaldor, "Capital Accumulation and Economic Growth", *The Theory of Capital*, ed. by F. A. Lutz and D. C. Hague, 1961, pp. 198-199.

17) もっともこの点については、カルドアは必ずしも貨幣賃銀の上昇を論点に入れていないと思われる節がある。彼の Fig. 4 では、完全雇用がくると供給曲線が垂直となるのに対し、限界費用・平均主要費用曲線は垂直とはならない。

15) N. Kaldor, "Alternative Theories of Distribution", *R. E. S.*, 1955-56, pp. 95-100.

議論の過程で重要な役割を果す物価と賃銀の変化が全く表現されていない。そこで前節での手法を利用して、この場合を本稿なりに扱ってカルドアの叙述を補ってみよう。完全雇用の労働力人口を \bar{N} とおき、また $X(\bar{N}) = \bar{X}$, $X'(\bar{N}) = \bar{X}'$ と表示しよう。賃銀はもはや一定でなく、

$$(3.2) \quad w = \bar{w} + \mu(p\bar{X}' - \bar{w}) \quad 0 \leq \mu \leq 1$$

と考える。つまり完全雇用での最終労働者の生産額が価格騰貴のため上昇すれば、それは労働需要超過となって貨幣賃銀を何ほどか引上げるとみるのである。カルドアの扱う場合は $\mu < 1$ で、これは賃銀上昇が労働者側の実質賃銀を不変に維持しようという行動に裏づけされないからだとされる。さて前節の比較静学の方程式は書きかえられて、

$$(3.3) \quad s_p Y - (s_p - s_w) \mu \bar{X}' \bar{N} p = A + B_1 + B_2 + (1 - \mu) \bar{w} \bar{N}$$

$$(3.4) \quad Y - \bar{X} p = 0$$

が(2.12), (2.13)にとって代る。(2.14)は N が一定だから除外してもかまわない。ここで完全雇用のもとでも体系は安定だと想定して独立投資変化の効果を求めると、

$$(3.5) \quad \begin{cases} s_p \frac{dY}{dA} - (s_p - s_w) \mu \bar{X}' \bar{N} \frac{dp}{dA} = 1 \\ \frac{dY}{dA} - \bar{X} \frac{dp}{dA} = 0 \end{cases}$$

よって

$$(3.6) \quad \frac{dY}{dA} = -X / \{-s_p X + (s_p - s_w) \mu \bar{X}' \bar{N}\} = 1 / \{s_p - (s_p - s_w) \delta\}$$

$$(3.7) \quad \frac{dp}{dA} = 1 / \{s_p - (s_p - s_w) \delta\} \bar{X}$$

である。ここで δ は $\mu \bar{X}' \bar{N} / \bar{X}$, つまり物価騰貴による国民所得の変化に対する賃銀所得の変化の割合をあらわす係数である。もしここで $\mu = 0$ であれば $\delta = 0$ かつ $\frac{dY}{dA} = \frac{1}{s_p}$ となり、投資による所得の増加はすべて利潤に回帰し、純粹にいわゆる widow's cruse 現象が成立しよう。逆に $\mu = 1$ となれば、(3.2)によって貨幣賃銀と物価とが同率の変化を示すことになり、分配率はもはや変化しない。それは p が前述の p^* をこえた場合に現実化しよう。カルドアの場合は両者の中間である¹⁸⁾。

18) $\mu < 1$ なるカルドアの case は、ある意味では不均衡な場合である。なぜなら、完全雇用の最終労働者の生産性と賃銀との間に関係があるかぎり、労働の超過需要が存在し、それは賃銀を引上げる力をもつと考えるべきだからである。しかし一方この不均衡の状態が想定されなければ、カルドアのいうケインズの分配論は成立しないのである。カルドアはこのジレンマに気づいていたであろうか。